

今後4年は半導体貨物拠点化推進

■北九州空港、集荷促進・上屋強化

北九州空港は2024～27年度の4年間で「半導体貨物拠点化推進強化期間」と位置付けた。九州で半導体関連の大型投資が続く中、九州で唯一フレイターの定期便が運航している24時間空港の強みも生かし、集荷促進や上屋機能の強化などを進めて成長産業の需要を取り込む。23年度（23年4月～24年3月）の貨物取扱量（国際、国内合計）は、コロナ禍収束での緊急出荷需要の減少や日本全体での需要低迷もあり、前年度比31.0%減の1万2033トンだった。

7日開催の北九州空港機能強化・利用促進特別委員会で北九州市が24年度の取り組みなどを報告した。福岡県と北九州市が連携した取り組みと旅客・貨物取扱量の推移は図を参照。

貨物は従来から拠点化に取り組む中、21～23年度は、コロナ禍の緊急出荷需要なども踏まえ、拠点化推進強化期間としていた。昨年2月にはUPS、今年4月にはヤマト運輸のフレイターが就航。また、今年2月には国内第2貨物上屋が竣工し、4月1日には小型貨物機用の駐機スポット91番が

供用を開始した。いずれもヤマト運輸のフレイターが利用中。そのほか、国は昨年12月、滑走路を現在の2500メートルから3000メートルに延長する工事に着工。27年8月31日の供用開始が予定されており、大型貨物機での長距離運航が可能となるなど、同空港の貨物拠点化に向けて、企業誘致や機能強化が進められてきた。

今後の4年間は半導体関連企業の貨物を中心とした需要に対応していく。貨物定期路線の定着と拡充を進めるため、さらなる集荷促進、通関体制

の構築、上屋機能の強化などソフト・ハード両面で取り組む。24年度予算で、福岡県は「北九州空港貨物拠点化推進費」を23.5%増の5億9484億円に増額。そのうち、新規に半導体貨物の集荷などの助成で1億3886万円を盛り込んだ。また、北九州市は空港関連予算を約35%増の16億3900万円とし、次世代航空物流航空事業として6500万円を予算化。物流の2024年問題や脱炭素化社会など次世代物流の構築に向け、国内貨物定期便の集荷支援や半導体貨物への重点的な集荷支援に取り組む。

24年度はまた、国内貨物定期便の集荷促進、輸入貨物の集荷強化に加え、民間事業者による物流事業者用の事務所・荷捌き棟の整備も行う。具体的には、フォワーダー施設を想定した新たな上屋を整備するもので、国土交通省大阪航空局が施設を設置・管理・運営する事業者を公募している。

福岡県と北九州市の連携強化期間と北九州空港の旅客・貨物取扱量の推移

